



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済・消費活動足重

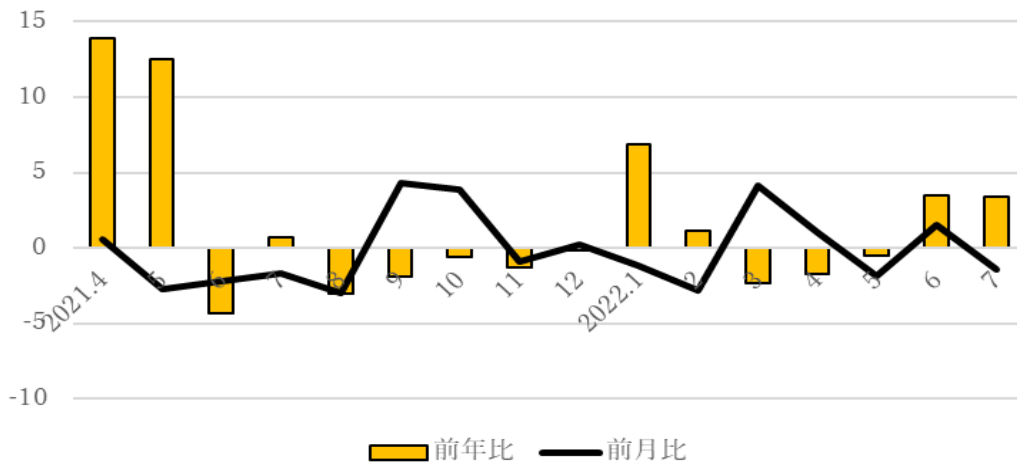
2022/09/12 第 851 号

朝日田コーポレーション

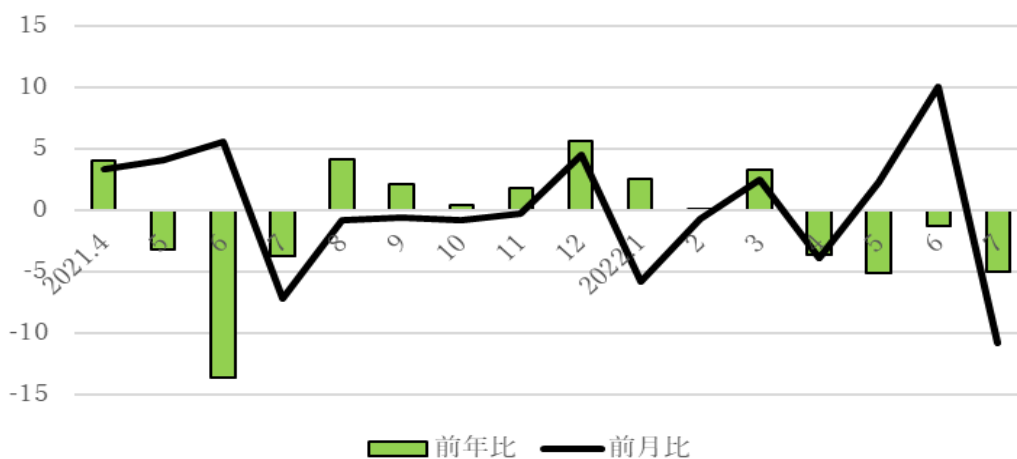
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

消費支出(%)



実質可処分所得(%)



(資料)総務省「家計調査」より作成。

日本経済の消費活動は、一部に底固さはあるものの全体として不安定な状況にある。経済活動の緩和・再開によりサービス関連の需要は拡大しているものの、家電等耐久消費財への需要は足重の状況にある。10月以降の食料品等商品価格の値上げも、こうした慎重な姿勢をより強くする要因となることが懸念される。消費を支える実質可処分所得は、前年比でマイナスの状況が4月以降続いており、消費活動を抑制している。物価上昇による実質所得の減少がどこまで消費活動にマイナス要因となるか留意する必要がある。